

2026年5月13日

【メディア用】立憲民主党 常任幹事会 (第152回)

1. 代表挨拶

2. 報告・承認事項

<幹事長>

- 立憲民主党・中道改革連合・公明党 三幹三国報告について

<選挙対策委員長>

<参考・書面報告>

<政務調査会長>

- 三党合同政調審議会報告
- イラン情勢に伴う原油高などによる影響調査アンケートに基づく「命」と「暮らし」を守るための緊急提言
- 法案対応について(入管法改正案、健康保険法改正案、国家情報会議設置法案、ACSA)

<国会対策委員長>

- 国会対応等について

<組織委員長>

- 地方自治体議員の離党について
- 2026年自治体議員NW・女性議員NW総会開催について
- 「2026年度党员・協力党员の本部登録について県連登録目標数(5/1現在)の確定連絡」について

<広報委員長>

<企業・団体交流委員長>

3. その他

※ 次回開催予定 5月27日(水)

■ 選挙結果報告（議会議員）

No.	告示日	投票日	選挙名	定数	公認 推薦	党籍	候補者氏名	候補者氏名ふりがな	性別	年齢	現元新	代表的肩書	結果
1	2026/04/19	2026/04/26	宮古市議選（岩手）	19	公認	有	竹花 邦彦	たけはな くにひこ	男	74	現7	宮古市議会議員	当選
2	2026/04/19	2026/04/26	八幡平市議選（岩手）	17	推薦	無	工藤 直道	くどう なおみち	男	68	現5	八幡平市議会議員	当選
3	2026/04/19	2026/04/26	伊達市議選（福島）	22	推薦	有	佐藤 実	さとう みのる	男	65	現5	伊達市議会議員	当選
4	2026/04/19	2026/04/26	石岡市議選（茨城）	22	公認	有	岡野 孝男	おかの たかお	男	77	元6	元石岡市議会議員	当選
5	2026/04/19	2026/04/26	愛西市議選（愛知）	18	推薦	有	馬淵 紀明	まぶち のりあき	男	54	現2	愛西市議会議員	当選
6	2026/04/21	2026/04/26	佐用町議選（兵庫）	14	公認	有	廣利 一志	ひろかが かずし	男	74	現3	佐用町議会議員	当選
7	2026/04/19	2026/04/26	府中市議選（広島）	18	公認	有	土井 基司	どい もとじ	男	62	現3	府中市議会議員	当選
8	2026/04/19	2026/04/26	府中市議選（広島）	18	公認	有	芝内 則明	しばうち のりあき	男	62	現2	府中市議会議員	当選
9	2026/04/19	2026/04/26	松山市議選（愛媛）	41	推薦	有	池田 美恵	いけだ みえ	女	55	現3	松山市議会議員	当選
10	2026/04/19	2026/04/26	松山市議選（愛媛）	41	公認	有	矢野 尚良	やの なおよし	男	51	現2	松山市議会議員	当選
11	2026/04/19	2026/04/26	松山市議選（愛媛）	41	公認	有	本田 司	ほんだ つかさ	男	63	現1	松山市議会議員	当選

■ 推薦決定報告（首長）

No.	告示日	投票日	選挙名	定数	公認 推薦	党籍	候補者氏名	候補者氏名ふりがな	性別	年齢	現元新	代表的肩書	結果
1	2026/06/07	2026/06/14	大竹市長選（広島）	1	推薦	無	福田 弘美	ふくだ ひろみ	男	65	新人	元三井化学（株）社員	

■ 公認 決定報告（議会議員）

No.	告示日	投票日	選挙名	定数	公認 推薦	党籍	候補者氏名	候補者氏名ふりがな	性別	年齢	現元新	代表的肩書	結果
1	2026/06/14	2026/06/21	五所川原市議補選（青森）	欠2	公認	有	黒滝 久志	くろたき ひさし	男	54	新人	合同会社アルファサポート代表社員	
2	2026/06/21	2026/06/28	加古川市議選（兵庫）	31	公認	有	末原 聡一郎	すえはら そういちろ	男	27	新人	元障害者福祉施設職員	
3	2026/10/11	2026/10/18	草加市議選（埼玉）	28	公認	有	菊地 慶太	きくち けいた	男	42	新人	草加市議会議員	

■ 公認取消報告（議会議員）

No.	告示日	投票日	選挙名	定数	公認 推薦	党籍	候補者氏名	候補者氏名ふりがな	性別	年齢	現元新	代表的肩書	結果
1	2026/05/17	2026/05/24	菊池市議選（熊本）	20	公認	有	出口 慎太郎	でぐち しんたろう	男	44	新人	党熊本県連 副幹事長	

2026年 第11回 三党合同政調審議会 報告

4月23日（木）17：00より開催し、下記の通り、審議・決定した。

法案・条約審査

- 学校教育法等の一部を改正する法律案
- 外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案
- 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とキルギス共和国との間の協定
- 環境保護に関する南極条約議定書の附属書VI
- 国際民間航空条約第五十条（a）の改正に関する二千十六年十月六日にモントリオールで署名された議定書及び国際民間航空条約第五十六条の改正に関する二千十六年十月六日にモントリオールで署名された議定書
- 万国郵便連合憲章の第十二追加議定書、万国郵便連合一般規則の第四追加議定書、万国郵便連合一般規則の第五追加議定書、万国郵便条約の第一追加議定書及び万国郵便条約の第二追加議定書
→以上2法案・4条約について、賛成することに決した。

- 太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律案
→以上1法案について、対応を三党政務調査会長に一任することに決した。

- 出入国管理及び難民認定法及び出入国管理及び難民認定法第二条第五号口の旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律の一部を改正する法律案

- 健康保険法等の一部を改正する法律案
→以上2法案について、各党それぞれの判断に委ねることとした。

議員立法登録・審査

- 刑事訴訟法の一部を改正する法律案（再審法改正案）（議員立法）
→以上1法案について、報告を受け、賛成することに決した。

決議案審査

- 参議院財政金融委員会「金融機関の融資等における不正行為による被害の解決促進等に関する決議」（案）
→以上1件について、対応を三党政務調査会長に一任することに決した。

報告事項

- 国対報告について
→衆議院及び参議院の国対より、それぞれ報告を受けた。
- 「イラン情勢に伴う原油高などによる影響調査」に基づく提言
→三党政務調査会長より報告を受けた。

以 上

2026年 三党合同政調審議会 一任案件の結果報告

4月23日(木)に開催した第11回「三党合同政調審議会」において、「三党政務調査会長に一任」となっていた下記の案件について、以下の通り決定した。

一任案件

○太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律案

→以上1件について、賛成することに決した。

以 上

2026年 第12回 三党合同政調審議会 報告

5月7日（木）17：00より開催し、下記の通り、審議・決定した。

法案審査

- 予備自衛官等の職務の円滑な遂行を図るための国家公務員及び地方公務員の兼業の特例に関する法律案
- 経済社会情勢の変化を踏まえた企業の事業活動の持続的な発展を図るための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案
- 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案

→以上3法案について、賛成することに決した。

- 携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律の一部を改正する法律案
- 「防災庁設置法案」「防災庁設置法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」

→以上3法案について、賛成する方向で、三党政務調査会長に一任することに決した。

議員立法登録

- 議員立法「特定生殖補助医療に関する法律案」
- 議員立法「児童扶養手当法の一部を改正する等の法律案（児童扶養手当「所得制限の壁」引上げ法案）」

→以上2法案について、三党合同政調役員会に登録されたことについて報告を受けた。

報告事項

- 国対報告について

→衆議院及び参議院の国対より、それぞれ報告を受けた。

- イラン情勢に伴う緊急提言を受けた今後の対応について

→三党政務調査会長より報告を受けた。

以 上

2026年 三党合同政調審議会 一任案件の結果報告

5月7日（木）に開催した第12回「三党合同政調審議会」において、「賛成する方向で、三党政務調査会長に一任」となっていた下記の案件について、以下の通り決定した。

一任案件

- 携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律の一部を改正する法律案

→以上1法案について、賛成することに決した。

以 上

2026年4月28日

イラン情勢に伴う原油高などによる影響調査アンケートに基づく
「命」と「暮らし」を守るための緊急提言

中道改革連合
立憲民主党
公明党

中道改革連合・立憲民主党・公明党の三党は、イラン情勢に伴う原油高などによる国民生活への影響について実態把握を行うため、緊急アンケート調査を実施した。全国の議員による精力的なヒアリング調査により、個人・法人合わせて1万2千件を超える回答を集約した。また法人に関しては、業種や社員規模において、多様な事業者から回答を得ることができた。

調査の結果、個人では約98.2%、ほぼ全員が物価上昇を実感しており、9割以上が消費を控えていると回答するなど、生活への圧迫が広範に及んでいることが明確になった。法人では、原材料費や燃料費の高騰によるコスト増が顕著であり、83.6%が既に影響を受けていると回答。さらに「今後影響が予想される」を含めると97.1%に達し、ほぼすべての中小企業が原油高の影響圏内にあるまたは、影響を憂慮していることが確認された。

法人調査から、ナフサを原料とする塗料・シンナー・建築資材やエンジンオイルなど、石油化学製品の調達が既に困難になりつつあるとの具体的な声が全国の中小企業から数多く寄せられた。さらに透析治療資材や抗生物質など医薬品の製造など医療分野への波及を懸念する声もあり、命に関わる医療基盤物資への優先配分の仕組み作りが急務である。

また、賃金見直しについては「現状維持」が最多となり、企業が賃上げに踏み切れない状況が浮き彫りとなった。原油高騰による企業のコスト増が継続的賃上げを抑制し、実質賃金の低下、家計の負担増につながる構造が明確に確認された。

もとより、中東情勢の鎮静化、恒久停戦、ホルムズ海峡の安全で自由な航行の確保が根本の解決であり、そのためのあらゆる外交努力を政府は行うべきという声が最大であることは言うまでもない。しかし、今回の調査で明確になったように生活費の上昇はすでに国民生活全体へ影響しており、「命」と「暮らし」を守るための対策が急務である。法人も既にコスト増や、サプライチェーン断絶など、企業の存続そのものが危ぶまれる事態が発生しており、経済活動を維持するための対策を緊急に打つ必要性が明確に認められた。

政府・与党がイラン情勢に対応するために緊急かつ必要最小限の対策を盛り込んだ、中道改革連合が提出した令和 8 年度政府予算案に対する組替動議も立憲民主党と公明党が提出した修正案にも反対したことは遺憾である。しかし、中東情勢はいまだ不安定で、見通しがたたず、影響は長期化の恐れもあり、国民も企業も大きな不安を抱えている。経済への実態的な影響は現在進行形で急速に拡大しており、迅速に対応しなければ深刻なスタグフレーションに陥る恐れもある。

よって、政府においては本調査結果を重く受け止め、国民生活の底支え、企業活動の継続のため、以下に掲げる重点項目を含む、緊急経済対策をとりまとめ、補正予算を早期に編成することを強く求める。

<重点項目>

【緊急支援策】

〔個人に対する支援〕

○ **電気・ガス料金の引き下げ**

本年 3 月使用分をもって支援が終了した「電気・ガス料金負担軽減支援事業」について、この間の燃料価格の高騰が反映される需要期の家計負担を軽減するため、補助額を拡充した上で再開すること。

○ **ガソリン・軽油・灯油・重油・航空機燃料の価格引き下げ**

ガソリン価格を抑制する補助金の仕組みを活用し、事態の長期化に備え、当面必要となる財源を十分に確保し、万全の措置を講ずること。その際、A 重油等の高騰により厳しい状況に置かれている農業者・漁業者、建設事業者等にも配慮すること。

○ **低所得者や子育て世帯への重点的な支援**

食料品をはじめとして物価の高騰が続く中で、特に負担が重い低所得者層や子育て世帯への給付金を支給するなど、生活実態に即した迅速かつきめ細かな支援策を講ずること。

〔法人に対する支援〕

○ セーフティネット保証の拡充など金融支援の強化、雇用調整助成金の要件緩和・拡充

原油高などの影響を受ける事業者の倒産防止のため、資金繰り支援やセーフティネット保証の拡充など、金融支援を強化するとともに、省エネ設備投資支援など各種補助金の拡充や雇用調整助成金の要件緩和・助成率引き上げなどを行うこと。併せて、こうした支援策を事業者が利用しやすいよう申請手続きの簡素化・迅速化に取り組むとともに、必要に応じて補助金の採択要件の緩和(賃上げ要件の時的停止等)など弾力的な運用を行うこと。

○ サプライチェーン全体の在庫情報・不足リスクの可視化等

政府は原油や石油製品について、「日本全体で必要となる量は確保されている」としているが、現場では、石油由来製品の出荷制限や欠品による事業継続への不安が多数寄せられていることに加え、急激な価格高騰により「見積もりが提示できない」「公共工事の入札不調」などの事態も発生している。

こうした状況を踏まえ、過度な買占めやパニックを防ぐためにも、石油化学製品から医療・生活必需品に至るサプライチェーン全体の在庫や不足状況を正確に把握し、適切な情報提供を行うこと。また、政府からの生産・出荷等にかかわる要請に協力した企業に対し、これに係るコスト等に対し適切な支援を行うこと。

トラック輸送などの物流分野について、燃油高騰対策の他、効率化・物流 DX 等の促進に向けた支援を行うことでサプライチェーンを維持すること。

○ 医療基盤物資等の安定供給と局面に応じた優先供給の実施

医療用品(注射器、医療用チューブ、手袋など)や透析回路を含む医療基盤物資等サプライチェーン全体の在庫状況を可視化したうえで、局面に応じて、国民の命に直結する医療用品・機器および重要確保物資などの医薬品製造に対する優先供給を行うこと。また、燃料費、資材高騰の実態を踏まえた、医療・介護・障がい福祉施設、医薬品製造販売業者等への財政的支援を実施すること。

○ ナフサに由来する基礎化学品の安定供給

あらゆる石油化学製品の基礎となる基礎化学品(エチレン、トルエン等)の供給不足と価格高騰に対し、政府主導で代替調達や企業間融通等を強力に支援すること。

○ 価格転嫁の推進と中小受託事業者への支援

中小受託事業者が原材料費や人件費の高騰分を不当に据え置かれぬよう価格転嫁の監視体制（取適法等の対応を含め）を強化すること。燃料高騰分を不当に押し付ける荷主や元請け事業者に対し、「取引Gメン」の増員などを通じて実態を把握し、悪質な企業名の公表など必要な対応を行うこと。契約の相手が自治体等の公的機関であれば、価格スライド条項などを最大限受け入れるように発注者側に依頼すること。またその際の必要書類を簡素化すること。

○ 農林水産事業者への支援

食料システム法の施行に基づき、農林水産事業者が中東情勢による生産コストの上昇分を適切に価格転嫁できるよう取り組むとともに、適正価格に対する国民理解のさらなる醸成に努めること。ナフサ由来農業用資材などの価格や受注にすでに影響が出ていることを踏まえ、秋・冬の需要のピーク時を見据え、安定供給のための対策を前広に講じること。

【予見性の向上とサステナブルな社会への早急な転換】

- 調査ではわが国のエネルギー安全保障の根本的な脆弱性を憂慮する声も多く、長期的及び将来的な影響への不安の声も多くあった。国民の中・長期的な不安の払しょくのため、まずは、資源エネルギーの備蓄・流通状況に応じた「中東情勢対策ロードマップ」などを国民に提示し、あらゆる事態を想定した万全の準備を行い、国民に示し、予見性の向上を図ること。
- 中東に対する過度な依存を低減するためにエネルギー供給体制の抜本的な見直しを行うとともに、ナフサなど石油化学製品やヘリウムなど中東情勢に伴い供給制約を受ける可能性がある重要物資の供給リスクの分散を早急に図ること。
- また、今般の情勢を端緒として、徹底した省エネを図りつつ、再生可能エネルギーを最大限活用するサステナブルな社会への転換を一層加速していく必要があるという声も多くあった。具体的には、燃料電池・蓄電池の普及促進を含む再生可能エネルギーの導入支援拡大、省エネ家電・断熱住宅等への需要喚起政策、石油由来ではない代替原料やリサイクル技術の活用などの施策を戦略的に推進すること。

以上

1万2000件もの ご回答を頂きました。 ご協力、ありがとうございました。

中東情勢の緊迫化によって原油価格が高騰し、電気料金やガソリン代だけでなく、身の回りの多くのモノの価格高騰が心配されます。そこで、立憲民主党・中道改革連合・公明党が協力して、皆さんの「今の声」を地域で、現場で、直接お聞きするアンケートを実施しました。

98.2%が物価高を実感。 生活・事業両面で深刻な影響

アンケート集計結果（回答件数）



現時点での物価に関する見方は？

選択肢	回答数	構成比
かなり上がった	5,958	80.9%
少し上がった	1,274	17.3%
あまり変わらない	120	1.6%
その他	14	0.2%

アンケートは、個人から7366件、法人から5196件のご回答を頂きました。

個人では、物価が「上がった」と実感されている方が全体の98.2%（「少し上がった」を含む）、生活へ「影響がある」と回答された方が92.8%（「やや影響がある」を含む）となりました。ほぼ全員

が物価が「上がった」とする中で、政策に対するご要望では「電気・ガス料金の引下げ」「各種補助金の拡充」が上位を占めました。

法人では、原油等の高騰について「影響がある」との回答が83.6%（「やや影響がある」を含む）となり、政策に対するご要望は「各種補助金の拡充」「資金繰り等支援」が上位を占めました。

電気・ガソリン代の負担軽減、 事業継続支援を求める声が多数

また自由記述欄にも5140件の回答が寄せられ、これらを含めた全体から、足元の原油等の物価高騰は、生活・事業の両面で深刻な影響が生じており、最優先の政策ニーズは電気代、ガソリン代等のエネルギー負担軽減と事業継続に向けた補助金の拡充であることが明らかとなりました。

今後期待する支援策は？（個人、複数回答）

選択肢	回答数	回答率
電気・ガス料金の引下げ	5,533	75.1%
各種補助金（燃料費補助など）の拡充	4,916	66.7%
食料品消費税0%	3,814	51.8%
低所得者向け生活支援給付金	2,242	30.4%
子育て・教育支援の拡充	2,222	30.2%
省エネ設備など設備投資への支援拡充	1,819	24.7%

地域や現場の声を受け、 政府に政策提言を 行いました

皆さんの声を正面から受け止め、ご要望の多かった政策を具体化して、4月28日に政府へ政策の緊急提言を行いました。内容は以下の通りです。

「緊急提言」の詳細はこちら⇒



「命」と「暮らし」を守るための緊急提言(要旨)

1. 電気・ガス料金の引き下げ

本年3月使用分で終了した電気・ガス料金に対する補助金を、補助額を拡充した上で再開すること。

4. セーフティネット保証の拡充 など金融支援

倒産防止のため、資金繰り支援やセーフティネット保証の拡充など、金融支援を強化すること。

2. ガソリン・軽油・灯油・重油・ 航空機燃料の価格引き下げ

現在行われているガソリン等に対する補助金の財源が夏前に無くなる懸念があるため、さらに財源を十分に確保し、事態の長期化に備えること。

5. 雇用調整助成金の要件緩和・ 拡充

雇用調整助成金の要件緩和・助成率引き上げなどを行うこと。併せて、補助金を含めて、各種支援策の申請手続きの簡素化・迅速化に取り組むこと。

3. 低所得者や子育て世帯への重点 的な支援

物価高騰の長期化が懸念される中で、特に負担が重い低所得者層や子育て世帯への給付金を支給するなど、迅速かつきめ細かな支援策を講ずること。

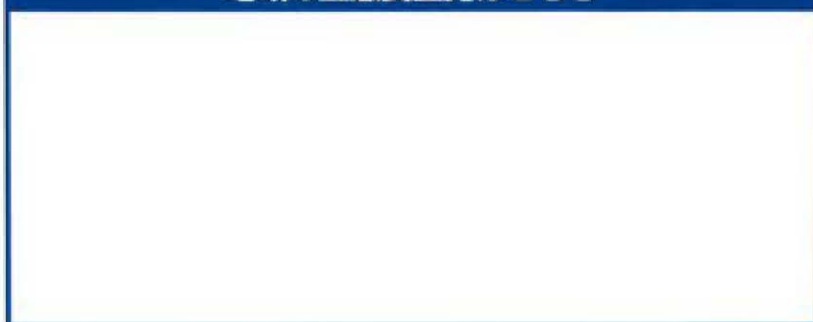
6. 医療基盤物資等の安定供給と 局面に応じた優先供給の実施

医療用品（注射器、医療用チューブ、手袋など）や透析回路などの在庫状況を可視化したうえで、局面に応じて優先供給を行うこと。



立憲民主党 立憲民主編集部
〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1 三宅坂ビル7F
Tel 03-3595-9988 Fax 03-3595-9088

地域の立憲民主党はこちら



2026 年自治体議員ネットワーク・女性議員ネットワーク総会開催について

組織委員長 森本真治

○概要

党規約第 37 条に基づく党所属地方自治体議員団である「立憲民主党自治体議員ネットワーク」、並びに「立憲民主党女性議員ネットワーク」の年次総会を下記日程で開催する。

■立憲民主党自治体議員ネットワーク総会

開催方法：オンオフ併用

会 場：党本部 5 階ホール

開催日：2026 年 5 月 28 日（木）

スケジュール（案）：

13:00～13:30 総会

13:30～14:30 水岡代表 挨拶・意見交換（党の状況、国会情勢 など）

14:30～15:15 各地の状況報告

15:15～15:30 休憩・会場レイアウト変更

15:30 頃～16:30 情報交換会

（17:00 終了予定）

その他：都道府県より各 2 名までの交通費（党規定額）を支給。

■立憲民主党女性議員ネットワーク総会

開催方法：オンライン（ZOOMにて）

開催日：2026 年 6 月 27 日（土）

スケジュール（案）：

13:00～13:30 総会（冒頭、役員挨拶）

13:30～14:30 党幹部講演・意見交換

以上